

島根県沿岸漁業振興施策の概要

(期間: 令和2年～令和6年)

令和6年度

施策の背景

島根県の海面には、沖合に流れる対馬暖流の影響で、沖合・沿岸ともに豊かな漁場が広がっています。

これにより、沖合域ではまき網・底びき網・かご漁業、沿岸域では釣り・刺網・採介藻漁業など多様な漁業が営まれてきました。

また島根県は、シジミの一大産地である宍道湖をはじめ、水質日本一に選ばれる高津川のアユ漁など、内水面の豊かさを併せ持っています。

このように、島根県は漁業資源に富んだ水産県である一方、県内漁業者はこの20年間で半減し、産出額も減少しました。

特に沿岸自営漁業では産出額減少に歯止めがかかっておらず、このままでは衰退する一途です。

そこで、島根県として持続可能な農林水産業・農山漁村を実現できるよう令和2年度～令和6年度の重点的な取組とする「[島根県農林水産基本計画](#)」において、[沿岸漁業者を確保し、沿岸漁業集落を維持する施策](#)を策定しました。この計画は、島根県の最上位計画である「[島根創生計画](#)」の実行計画として位置付けられています。

施策の将来ビジョン・目標

I 将来ビジョン

令和21年の沿岸自営漁業の産出額 54億円 (平成30年の同産出額の2倍に設定)

II 計画期間(R2～R6)における目標

令和 6年の沿岸自営漁業の産出額 29億円 (平成30年の同産出額は27億円)

☆将来ビジョン・計画期間における目標

県内132の沿岸漁業集落をそれぞれ漁業者5人以上で維持

施策推進の全体像

✓沿岸自営漁業者の確保と所得の向上

✓漁村、地域の維持・発展

- 1 沿岸自営漁業の新規就業者確保
 - 2 沿岸自営漁業者の所得向上
 - 3 定置漁業の持続的発展
 - 4 企業的漁業経営や内水面漁業の安定的発展
- その他 個別の取組

1 沿岸自営漁業の新規就業者確保

【5年後の目指す姿】 沿岸自営漁業の新規就業者を年間15人以上※確保

→R6年度に沿岸自営漁業の産出額29億円以上

(※15人以上の考え方:現状の5人に加え、県独自の給付金やスタートアップ事業などの新たな施策効果で10人を確保)

<取組内容>

県の受け入れ体制強化

→普及員の増加、研修や支援に係る予算の確保

就業希望者への積極的アプローチ

→ワンストップ窓口の設置やHP、パンフレット等による
情報発信

研修→自立→所得向上まで一貫支援

→研修体制の強化とスタートアップ事業や自立給付金による
自立支援の充実化

生産増による所得向上の促進

→『操業モデル』の策定、提案

1 沿岸自営漁業の新規就業者確保

<事業一覧>

- ・しまねの漁業担い手づくり事業
- ・ 企業的漁業経営体と連携した担い手育成事業



体験乗船会の様子

<実績>

(人)

年度	R2	R3	R4	R5
新規就業者数	8	11	13	17

2 沿岸自営漁業者の所得向上

【5年後の目指す姿】 水揚金額720万円以上の沿岸自営漁業者を113人以上確保

(他産業並の所得＝水揚げ720万円以上と試算)

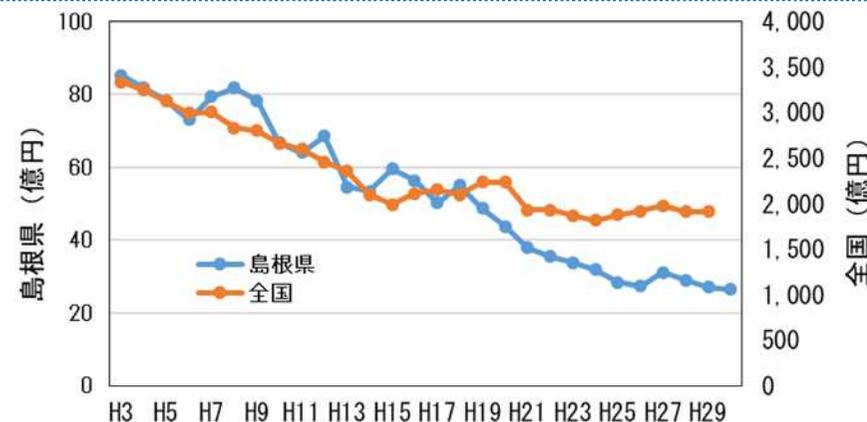
→R6年度に沿岸自営漁業の産出額29億円以上

沿岸自営漁業の現状と所得向上の取組

- 多くの漁業者が従事する沿岸自営漁業が衰退
 - 沿岸自営漁業の生産額は20年間で半減
- 沿岸漁業で十分に所得が向上していないことが要因
 - 子弟へも承継されない状況
 - 沿岸漁業への支援が不十分



沿岸自営漁業者が後世の代まで受継がれ、新規就業者を含め
漁業者が安定した生活が営まれる取り組む必要あり(複数の漁法の組み合わせや協業化等により所得向上)



沿岸自営漁業の産出額の推移

2 沿岸自営漁業者の所得向上

<取組内容>

生産増による所得向上の促進

→複数漁業を組合せた操業計画(操業モデル)の実践、新漁法の導入、協業化の提案

消費者ニーズに合致した商品づくりと販売

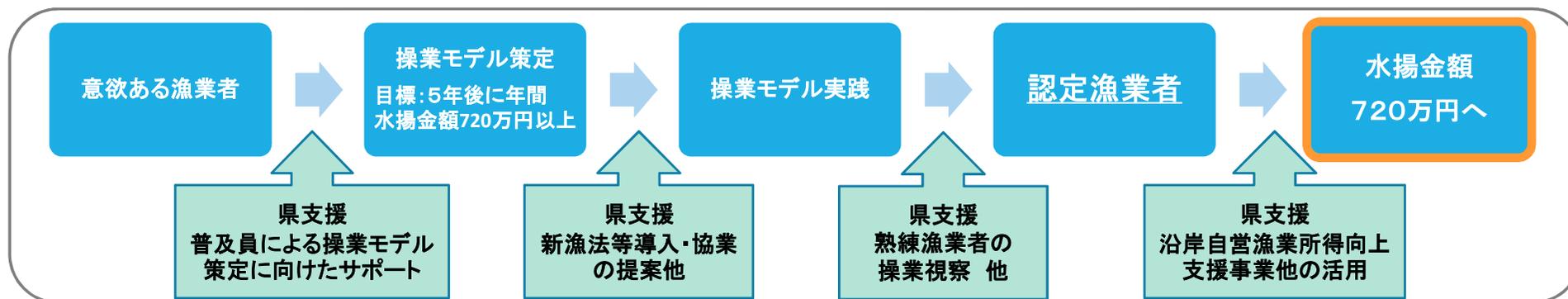
→マーケットイン重視、科学的根拠による優位性裏付け

漁港の効率的運用、有効活用

→複数の漁港を集約化し余裕のできた漁港での増養殖

認定漁業者に対するサポート体制の強化

→認定漁業者への経営・技術に関する助言と支援



～水揚げ金額720万円までの道のり(例)～

2 沿岸自営漁業者の所得向上

<事業一覧>

- 沿岸自営漁業所得向上支援事業
- 沿岸自営漁業技術向上対策事業
- 水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業



漁具の貸与(延縄)



加工施設の整備
(ワカメ塩蔵加工)

<実績>

(人)

年度	R2	R3	R4	R5
水揚金額720万円以上の漁業者数	25	19	37	52

3 定置漁業の持続的発展

【5年後目指す姿】 優良漁場の開発による定置漁業への新規参入：1経営体

→132の沿岸漁業集落を1集落当たり漁業者5人以上で維持

<取組内容>

漁獲物の販売戦略の改善 →高鮮度処理をベースとした売れる商品づくり

新規参入の促進 →「誘致パッケージ」による積極的な誘致

定置漁業特有の課題への対応 →資金の貸付、共済加入などを促進し経営の安定化

4 企業的漁業・内水面漁業の発展

まき網や底びきなどの企業的漁業は規模が大きいため、産業振興と人口確保の両面に寄与
河川や湖沼での内水面漁業は地域における貴重な収入源であり、地域の生活環境の向上に貢献

<取組内容>

～企業的漁業～

ICTを活用した資源管理の推進 →効率的な操業と資源管理を両立させるシステムを導入

漁獲物の付加価値向上 →マーケットインでの商品作り、高度衛生型市場の整備

～内水面漁業～

科学的知見に基づいた資源管理の推進 →資源量予測システムを活用した適切な資源管理

優良種苗の放流による資源の安定化 →島根県に適したアユ種苗の生産・放流を後押し

4 企業の漁業・内水面漁業の発展

<事業一覧>

- ・ 水産業競争力強化漁船導入促進事業(リース料負担の軽減)
- ・ 漁業近代化資金利子補給事業(漁船漁具リース資金への利子補給)
- ・ 浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業
- ・ 島根の河川環境に適したアユ優良種苗系統作出事業
- ・ アユ資源回復手法開発事業

<実績>

(千円)

年度	R2	R3	R4	R5
リース料負担軽減	24,461	10,025	23,893	18,380
リース資金への 利子補給金	6,418	9,581	16,028	30,715

その他 個別の取り組み

【栽培漁業センターの機能強化】

マナマコの種苗生産及びマダイ・ヒラメ種苗の大型化に対応した施設整備を検討。

【神西湖のシジミ資源対策】

神西湖のシジミ漁獲量の減少原因の解明とその対策の検討。

将来ビジョン達成状況

<将来ビジョン>

令和21年の沿岸自営漁業の産出額 **54億円**

令和 6年の // 目標産出額 **29億円**

<実績>

年度	R2	R3	R4	R5
目標(億円)	27.0	28.0	28.0	29.0
産出額(億円)	18.7	18.4	20.6	22.3
達成率	69%	66%	74%	77%

コロナ禍
 操業自粛期

回復基調

島根県

島根創生 実現します。
